



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本株式・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け)

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2021年6月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2016年9月23日	円 10,000	円 -	% -		% -	% -	百万円 1
1期(2017年6月20日)	12,365	0	23.7	2,329.19	22.0	94.1	221
2期(2018年6月20日)	14,206	0	14.9	2,577.85	10.7	95.6	438
3期(2019年6月20日)	13,402	0	△ 5.7	2,348.68	△ 8.9	96.6	843
4期(2020年6月22日)	14,785	0	10.3	2,439.36	3.9	98.1	1,025
5期(2021年6月21日)	19,641	0	32.8	2,997.62	22.9	97.7	1,534

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の値です。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年 6月22日	14,785	% -	2,439.36	% -	% 98.1
6月末	14,767	△ 0.1	2,411.45	△ 1.1	97.8
7月末	14,609	△ 1.2	2,314.39	△ 5.1	97.9
8月末	15,930	7.7	2,503.59	2.6	98.0
9月末	16,310	10.3	2,536.14	4.0	97.4
10月末	16,141	9.2	2,464.21	1.0	98.0
11月末	18,383	24.3	2,738.72	12.3	98.1
12月末	18,921	28.0	2,819.93	15.6	97.9
2021年 1月末	18,853	27.5	2,826.50	15.9	98.1
2月末	18,937	28.1	2,914.58	19.5	97.7
3月末	19,859	34.3	3,080.87	26.3	96.7
4月末	19,551	32.2	2,993.46	22.7	97.4
5月末	19,846	34.2	3,034.76	24.4	97.9
(期 末) 2021年 6月21日	19,641	32.8	2,997.62	22.9	97.7

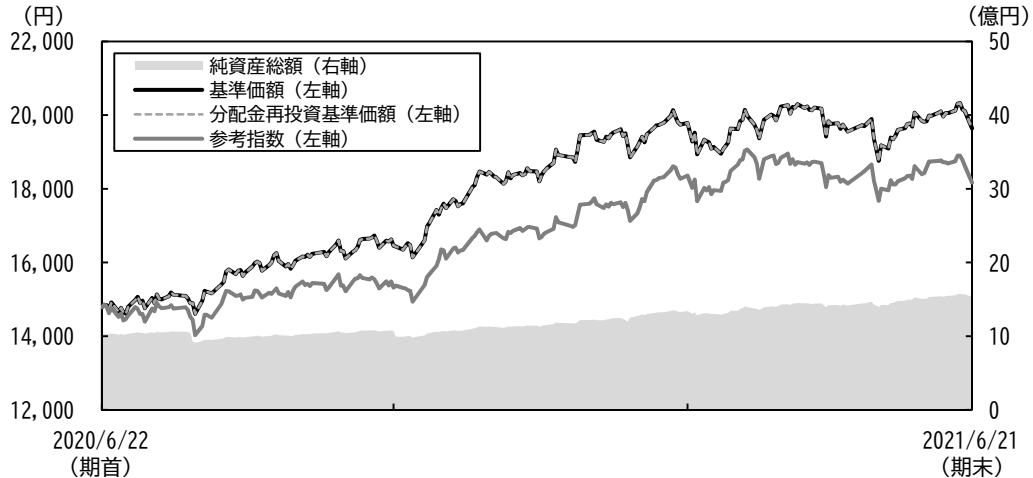
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2020年6月23日~2021年6月21日)

基準価額は期首に比べ32.8%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第5期首：14,785円

第5期末：19,641円(既払分配金0円)

騰落率：32.8%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2020年6月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

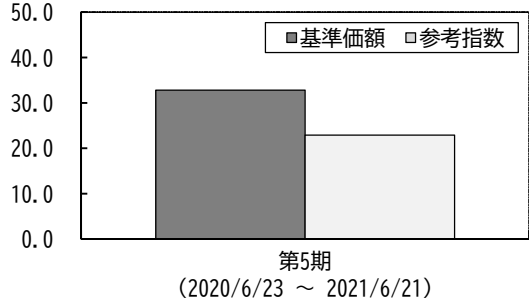
当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期は日本株式市場が大幅に上昇する相場展開となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は市場全体を上回って上昇しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して22.9%の上昇となりました。

前期後半、新型コロナウイルス感染拡大を受けた一時的な急落から回復した株式市場は、当期に入っても上昇を続けました。各国政府が大規模な景気対策を発表したことから景気の底割れ懸念が払拭されたことが要因と見られます。

期を通して堅調に推移した日本株式市場でしたが、期末にかけて上昇が一服して横ばい推移で期末を迎えました。1年にわたる株価上昇で割安感が縮小したことに加え、他の先進国に比較してワクチン接種が遅れている中で、変異株の新型コロナウイルスの感染が拡大したことにより、日本の景気回復が相対的に劣後することへの懸念が広がったためと思われます。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け) ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本株式・マザーファンド ＞

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はタイヤメーカーのブリヂストン、化粧品・サプリメントメーカーのファンケル、オンライン金融事業者のSBIホールディングスなどです。それぞれの投資理由は以下の通りです。

ブリヂストン：事業ポートフォリオの見直しとサステナビリティ重視の経営方針によって収益性の向上が期待されるため。

ファンケル：中国においてサプリメント販売を本格化することや、現地代理店との契約見直しによって事業展開が加速する可能性があるため。

SBIホールディングス：本業のオンライン金融での競争力向上と地方創生を軸とした新たな事業モデルの構築による企業価値向上が見込まれるため。

一方で保有株を全て売却した銘柄は電鉄事業を営む東日本旅客鉄道、駐車場とカーシェアリングを運営するパーク24、プラント制御機器メーカーの横河電機などです。それぞれの売却理由は以下の通りです。

東日本旅客鉄道：在宅勤務が一つの勤務形態として定着する流れの中で、電車需要の長期低迷が懸念されるため。

パーク24：東日本旅客鉄道の売却理由と同様に、在宅勤務や外出抑制が続くなかで駐車場やカーシェアリングの利用率が長期にわたり低迷する懸念があるため。

横河電機：気候変動についての見方を厳しく見直し、結果として主要顧客の化学やLNG(液化天然ガス)の産業からの需要見通しを引き下げたため。

パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因の説明については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、太陽光発電事業者のウエストホールディングス、電機・娯楽・金融を営むソニーグループ(旧ソニー)などです。それぞれの上昇要因は以下の通りです。

東京エレクトロン：半導体需要の増加によって業績が好調に推移したため。

ウエストホールディングス：好調な業績に加え、日本政府のカーボンニュートラル宣言を受けて太陽光発電に対する需要増加への期待が高まったため。

ソニーグループ：好調な業績に加え、事業間シナジーを促進するという経営姿勢に対する評価が高まったため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はオンライン金融事業者のSBIホールディングス、集合住宅向け通信サービスのファイバークエスト、翻訳サービスのロゼッタなどです。これらの銘柄の下落要因は以下の通りです。

SBIホールディングス：ソーシャルレンディング事業運営子会社が不祥事の発生を受けての自主廃業を発表したことなどコンプライアンス体制に懸念事項が発生したため。

ファイバークエスト：期の後半から小型成長企業の株価が全般的に軟調に推移したため。

ロゼッタ：新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて営業活動が停滞し業績が鈍化したため。なお、ロゼッタについては業績悪化を受けて会社が新規事業に大きく舵を切ることを発表し、投資開始時とシナリオが大きく変化したため全株式を売却しました。

また、SBIホールディングスについては規模拡大によってコンプライアンス体制の不備が出始めていましたが、当ファンドでは同社経営陣がその点に気付き改善に取り組み始めた点を確認したため投資を開始しました。その上で、今回のソーシャルレンディング事業の廃業は、過去の不備を見直しコンプライアンス体制を強化する施策の一環であると考えており、投資を継続しております。今後も対話の中で体制強化を継続するように要請してまいります。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2020年6月22日)

	銘柄名	比率(%)
1	ダイキン工業	4.7
2	大塚商会	4.6
3	ソニー	4.4
4	信越化学工業	4.1
5	東京エレクトロン	3.8
6	ヤマハ	3.7
7	任天堂	3.6
8	HOYA	3.4
9	KDDI	3.1
10	SGホールディングス	3.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2021年6月21日)

	銘柄名	比率(%)
1	大塚商会	4.4
2	富士通	4.4
3	ブリヂストン	3.9
4	ソニーグループ	3.5
5	ダイキン工業	3.4
6	ヤマハ	3.3
7	伊藤忠商事	3.3
8	東京エレクトロン	2.9
9	太陽誘電	2.9
10	ウエストホールディングス	2.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュウギャップ(実態価値と市場価値との差)などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG(環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance)について特に関心をはらっていきます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。また、パフォーマンスの維持・改善のために人材採用・育成を通じたチーム力の向上や、リモートワークに対応した働き方の導入などにより運用体制のサステナビリティを高める努力を続けてまいります。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI(責任投資原則)、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第5期 (2020年6月23日～ 2021年6月21日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,640

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

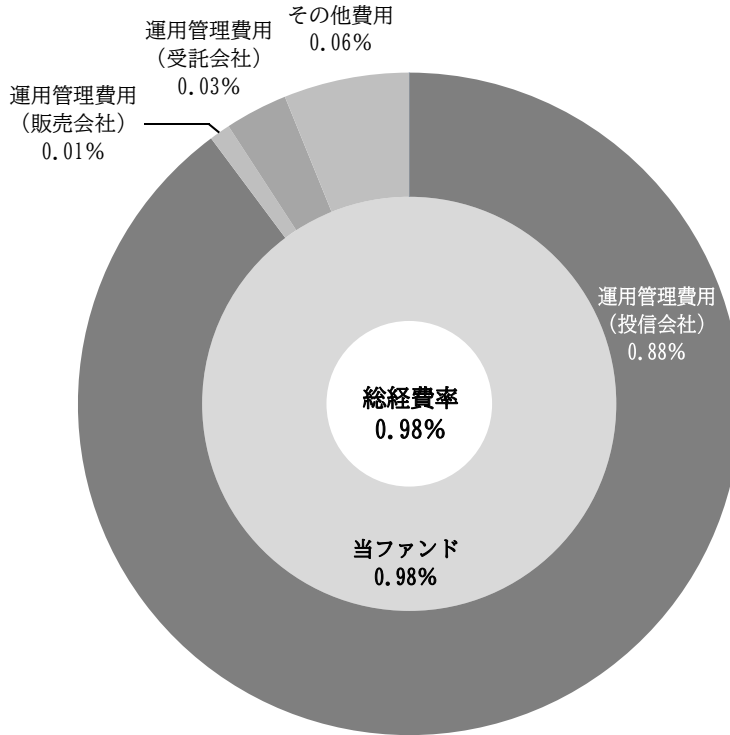
項 目	当期 2020年6月23日～2021年6月21日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	163円 (155) (2) (6)	0.922% (0.877) (0.011) (0.034)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.051 (0.051)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	11 (2) (9)	0.062 (0.011) (0.051)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	183	1.035	
期中の平均基準価額は17,676円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年6月23日から2021年6月21日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株式・マザーファンド	千口 122,945	千円 561,354	千口 89,800	千円 366,613

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,371,979千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,324,817千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年6月23日から2021年6月21日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ブリヂストン	32.1	130,576	4,067	信越化学工業	6.1	106,625	17,479
SBIホールディングス	30.5	95,388	3,127	東京エレクトロン	2.1	84,556	40,265
ファンケル	22.3	81,565	3,657	SGホールディングス	15.1	76,579	5,071
太陽誘電	21.4	77,249	3,609	ソニーグループ	5.2	54,992	10,575
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	24.1	61,051	2,533	任 天 堂	0.9	54,625	60,694
シスメックス	7	59,186	8,455	ウエストホールディングス	12.9	50,186	3,890
富士通	3.7	53,279	14,399	横 河 電 機	24.8	42,536	1,715
日立製作所	7.8	47,929	6,144	ダイキン工業	2.1	41,257	19,646
日清食品ホールディングス	4.9	41,024	8,372	エムスリー	5.4	37,460	6,937
大塚商会	7.3	39,189	5,368	H O Y A	2.9	35,984	12,408

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年6月23日から2021年6月21日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年6月23日から2021年6月21日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況 (2020年6月23日から2021年6月21日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年6月21日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	284,124	317,268	1,533,040

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年6月21日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株式・マザーファンド	1,533,040	99.4
コール・ローン等、その他	9,164	0.6
投資信託財産総額	1,542,204	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,542,204,210 円
コール・ローン等	7,640,848
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	1,533,040,908
未 収 入 金	1,522,454
(B)負 債	8,130,344
未 払 解 約 金	1,522,454
未 払 信 託 報 酬	6,254,313
未 払 利 息	20
そ の 他 未 払 費 用	353,557
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,534,073,866
元 本	781,058,005
次 期 繰 越 損 益 金	753,015,861
(D)受 益 権 総 口 数	781,058,005 口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,641 円

■ 損益の状況

当期 (自2020年6月23日 至2021年6月21日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,092 円
支 払 利 息	△ 2,092
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	278,965,935
売 買 損 益	312,904,235
売 買 損 益	△ 33,938,300
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,763,794
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	267,200,049
(E)前 期 繰 越 損 益 金	77,998,232
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	407,817,580
(配 当 等 相 当 額)	(221,167,438)
(売 買 損 益 相 当 額)	(186,650,142)
(G)合 計 (D + E + F)	753,015,861
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	753,015,861
追 加 信 託 差 損 益 金	407,817,580
(配 当 等 相 当 額)	(221,167,438)
(売 買 損 益 相 当 額)	(186,650,142)
分 配 準 備 積 立 金	345,200,373
繰 越 損 益 金	△ 2,092

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	693,466,819 円
期中追加設定元本額	301,372,308 円
期中一部解約元本額	213,781,122 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 5 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	267,201,029 円
収益調整金額	C	407,815,488 円
分配準備積立金額	D	77,999,344 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	753,015,861 円
当ファンドの期末残存口数	F	781,058,005 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	9,640.97 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2021年6月21日現在)

下記は、スパークス・日本株式・マザーファンド全体(821,796千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
建設業(4.4%)	千株	千株	千円
ウエストホールディングス	34.3	30.2	105,700
大和ハウス工業	22.9	20.7	64,915
食料品(1.6%)			
不二製油グループ本社	10.8	－	－
ニチレイ	9.3	7.7	21,875
日清食品ホールディングス	－	4.9	39,053
パルプ・紙(－%)			
ザ・バック	3.6	－	－
化学(6.8%)			
信越化学工業	9.7	3.7	66,822
三井化学	14.2	10.8	39,366
アイカ工業	15.5	13.8	53,061
花王	5.3	4	26,216
ファンケル	－	22.3	78,942
医薬品(2.6%)			
沢井製薬	10.7	－	－
大塚ホールディングス	6.9	3.4	15,487
サワイグループホールディングス	－	17.7	85,845
ゴム製品(4.0%)			
ブリヂストン	－	32.1	156,519
非鉄金属(0.8%)			
昭和電線ホールディングス	－	19.2	30,969
機械(7.2%)			
ディスコ	1	1	34,200
ダイキン工業	8.4	6.6	135,333

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
栗田工業	15.3	15.7	81,169
日立造船	－	44.2	29,790
電気機器(24.0%)			
日立製作所	－	7.8	45,918
富士電機	13	20.1	102,309
日本電産	7.8	6.5	80,470
富士通	5.6	9.1	173,446
ワコム	40.9	31.4	21,038
ソニーグループ	17.2	13	137,020
横河電機	24.8	－	－
キーエンス	1.4	1	55,110
シスメックス	3.7	7.6	88,578
太陽誘電	－	21.4	114,062
東京エレクトロン	4.4	2.4	114,168
輸送用機器(2.0%)			
豊田自動織機	6.4	5.5	51,480
スズキ	7.7	6.1	26,492
精密機器(3.4%)			
テルモ	6.8	7.8	34,093
HOYA	9.6	6.9	99,429
朝日インテック	3.8	－	－
その他製品(6.8%)			
ヤマハ	20.9	22.1	132,821
ビジョン	3.4	3.6	11,394
任天堂	2.1	1.5	97,095
コクヨ	15.9	12.8	22,400

スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業(1.6%)			
東日本旅客鉄道	1.3	—	—
SGホールディングス	24.8	22.5	61,717
情報・通信業(8.4%)			
大家商会	23.9	30.2	174,254
KDDI	28.9	30	102,000
ファイバークラウド	—	15.7	22,403
東宝	11.8	6.2	27,900
卸売業(3.9%)			
日本ライフライン	10.8	—	—
伊藤忠商事	31	41.5	130,891
ミスミグループ本社	7.8	5.6	20,384
小売業(10.6%)			
セリア	5.6	5.2	20,696
ジンズホールディングス	1.1	5.4	42,714
オイシックス・ラ・大地	—	6.9	23,977
FOOD & LIFE COMPANIES	23.2	17.6	83,072
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.4	41.7	94,867
丸井グループ	21.4	32.7	68,212
ニトリホールディングス	0.4	0.4	7,316
ファーストリテイリング	0.9	0.9	70,992
銀行業(—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	—	—
証券・商品先物取引業(2.1%)			
SBIホールディングス	—	30.5	80,642
保険業(2.5%)			
東京海上ホールディングス	18	20.1	98,871

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(1.1%)			
パーク24	12.1	—	—
カチタス	7.6	14.4	43,056
サービス業(6.1%)			
コシダカホールディングス	17.7	—	—
パーソルホールディングス	9.8	15.9	34,248
エムスリー	11.5	6.4	46,745
弁護士ドットコム	3	1	9,110
イー・ガーディアン	6.6	6.6	17,872
リクルートホールディングス	13.3	10.4	56,056
ロゼッタ	2.3	—	—
ミダック	—	6.9	46,092
キュービーネットホールディングス	10.9	11.4	19,972
ユービーアール	5.7	2.8	6,655
カープスホールディングス	17.7	—	—
リログループ	4.2	—	—
合計	株数・金額	765	833
	銘柄数<比率>	62銘柄	61銘柄
			<97.8%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 17 期

決算日 2021年5月19日

(計算期間：2020年5月20日～2021年5月19日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2021年5月19日に第17期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2017年5月19日)	28,215	20.8	2,244.76	19.2	92.9	2,479
14期(2018年5月21日)	34,975	24.0	2,665.56	18.7	96.9	2,660
15期(2019年5月20日)	32,266	△ 7.7	2,340.03	△ 12.2	97.9	2,699
16期(2020年5月19日)	33,156	2.8	2,295.94	△ 1.9	98.3	2,693
17期(2021年5月19日)	47,551	43.4	2,988.76	30.2	97.3	3,823

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

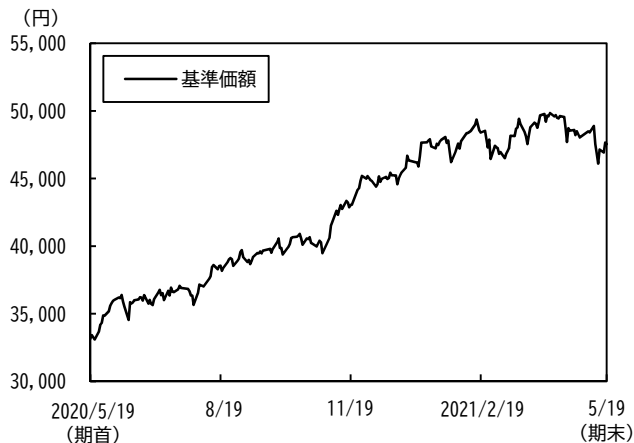
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 5月 19日	円 33,156	% —	2,295.94	% —	% 98.3
5月末	34,859	5.1	2,416.04	5.2	97.8
6月末	36,022	8.6	2,411.45	5.0	97.8
7月末	35,653	7.5	2,314.39	0.8	97.8
8月末	38,905	17.3	2,503.59	9.0	97.9
9月末	39,865	20.2	2,536.14	10.5	97.4
10月末	39,476	19.1	2,464.21	7.3	97.9
11月末	44,992	35.7	2,738.72	19.3	98.1
12月末	46,345	39.8	2,819.93	22.8	98.0
2021年 1月末	46,214	39.4	2,826.50	23.1	98.1
2月末	46,454	40.1	2,914.58	26.9	97.5
3月末	48,755	47.0	3,080.87	34.2	96.6
4月末	48,036	44.9	2,993.46	30.4	97.4
(期 末) 2021年 5月 19日	47,551	43.4	2,988.76	30.2	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は47,551円となり、第17期の騰落率は43.4%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2020/5/19	2021/4/9	2020/5/22	2021/5/19
33,156円	49,840円	33,093円	47,551円

■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して30.2%の上昇となりました。

前期の終盤に新型コロナウイルス感染拡大を受けて大幅に下落した株式市場は、当期に入って急速な回復軌道をたどりました。各国政府が大規模な景気対策を発表したことから景気の底割れ懸念が払拭されたことが要因と見られます。

期を通して上昇を続けた日本株式市場でしたが、期末にかけて若干の下落が見られました。1年にわたる株価上昇で割安感が縮小したことに加え、他の先進国に比較してワクチン接種が遅れている中で、変異株のコロナウイルスの感染が拡大したことにより、日本の景気回復が相対的に劣後することへの懸念が広がったためと思われます。

■ ポートフォリオ

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はタイヤメーカーのブリヂストン、化粧品・サプリメントメーカーのファンケル、オンライン金融事業者のSBIホールディングスなどです。それぞれの投資理由は以下の通りです。

ブリヂストン：事業ポートフォリオの見直しとサステナビリティ重視の経営方針によって収益性の向上が期待されるため。

ファンケル：中国においてサプリメント販売を本格化することや、現地代理店との契約見直しによって事業展開が加速する可能性があるため。

SBIホールディングス：本業のオンライン金融での競争力向上と地方創生を軸とした新たな事業モデルの構築による企業価値向上が見込まれるため。

一方で保有株を全て売却した銘柄は電鉄事業を営む東日本旅客鉄道、駐車場とカーシェアリングを運営するパーク24、プラント制御機器メーカーの横河電機などです。それぞれの売却理由は以下の通りです。

東日本旅客鉄道：在宅勤務が一つの勤務形態として定着する流れの中で、電車需要の長期低迷が懸念されるため。

パーク24：東日本旅客鉄道の売却理由と同様に、在宅勤務や外出抑制が続くなかで駐車場やカーシェアリングの利用率が長期にわたり低迷する懸念があるため。

横河電機：気候変動についての見方を厳しく見直し、結果として主要顧客の化学やLNG(液化天然ガス)の産業からの需要見通しを引き下げたため。

パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因の説明については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、太陽光発電事業者のウエストホールディングス、電機・娯楽・金融を営むソニーグループ(旧ソニー)などです。それぞれの上昇要因は以下の通りです。

東京エレクトロン：半導体需要の増加によって業績が好調に推移したため。

ウエストホールディングス：好調な業績に加え、日本政府のカーボンニュートラル宣言を受けて太陽光発電に対する需要増加への期待が高まったため。

ソニーグループ：好調な業績に加え、事業間シナジーを促進するという経営姿勢に対する評価が高まったため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は集合住宅向け通信サービスのファイバーゲート、日用品・化粧品メーカーの花王、翻訳サービスのロゼッタなどです。これらの銘柄の下落要因は以下の通りです。

ファイバーゲート：期の後半から小型成長企業の株価が全般的に軟調に推移したため。

花王：過去数年にわたり堅調に推移してきた業績が鈍化したことにより期待感が剥落したため。

ロゼッタ：新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて営業活動が停滞し業績が鈍化したため。なおロゼッタについては業績悪化を受けて会社が新規事業に大きく舵を切ることを発表し、投資開始時とシナリオが大きく変化したため全株式を売却しました。

■ 今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュエギャップ(実態価値と市場価値との差)などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きを駆けあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG(環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance)について特に関心をはらっていきます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。また、パフォーマンスの維持・改善のために人材採用・育成を通じたチーム力の向上や、リモートワークに対応した働き方の導入などにより運用体制のサステナビリティを高める努力を続けてまいります。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI(責任投資原則)、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年5月20日～2021年5月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	21円 (21)	0.050% (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	21	0.050	
期中の平均基準価額は42,131円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2020年5月20日から2021年5月19日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	335 (28)	1,114,205 (-)	300 (11)	1,110,467 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,224,673千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,234,491千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2020年5月20日から2021年5月19日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ブリヂストン	31.7	128,587	4,056	信越化学工業	6.1	106,625	17,479
SBIホールディングス	30.1	94,306	3,133	東京エレクトロン	2.1	84,556	40,265
ファンケル	21.8	79,809	3,660	SGホールディングス	15.1	76,579	5,071
太陽誘電	20.9	74,613	3,570	ソニーグループ	5.2	54,992	10,575
シスメックス	8.7	72,342	8,315	任天堂	0.9	54,625	60,694
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	23	58,568	2,546	ウエストホールディングス	12.9	50,186	3,890
富士通	3.7	51,644	13,957	横河電機	24.8	42,536	1,715
日清食品ホールディングス	4.4	36,986	8,406	ダイキン工業	2.1	41,257	19,646
ファイバーゲート	15.7	36,465	2,322	エムスリー	5.4	37,460	6,937
大塚商会	6.5	34,410	5,293	HOYA	2.9	35,984	12,408

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年5月20日から2021年5月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年5月20日から2021年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年5月20日から2021年5月19日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年5月19日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.2%)			
ウエストホールディングス	34.3	29.4	93,198
大和ハウス工業	17.7	20.2	64,135
食料品(2.5%)			
不二製油グループ本社	10.8	4.4	12,201
ニチレイ	9.3	16.1	45,563
日清食品ホールディングス	—	4.4	34,980
パルプ・紙(-%)			
ザ・バック	4.7	—	—
化学(7.4%)			
信越化学工業	9.7	3.7	67,654
三井化学	14.2	11.9	40,579
アイカ工業	14.8	15.6	61,542
花王	5.3	4.6	31,505
ファンケル	—	21.8	75,101
医薬品(2.9%)			
沢井製薬	10.7	—	—
大塚ホールディングス	6.9	6.8	30,185
サワイグループホールディングス	—	16	78,960
ゴム製品(4.1%)			
ブリヂストン	—	31.7	152,413
非鉄金属(0.8%)			
昭和電線ホールディングス	—	17.5	28,210
機械(7.3%)			
ディスコ	1	1	30,950
ダイキン工業	8.4	6.6	136,752
栗田工業	15.3	15.4	74,151
日立造船	—	43.1	30,816
電気機器(21.9%)			
富士電機	13	19.6	95,942
日本電産	7.8	6.4	77,120
富士通	5.4	8.9	153,747
ワコム	40.9	30.6	21,817
ソニーグループ	17.2	12.7	132,334
横河電機	24.8	—	—
キーエンス	1.4	0.9	47,214
シスメックス	1.9	7.5	81,337
太陽誘電	—	20.9	96,035

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	4.3	2.4	107,880
輸送用機器(2.1%)			
豊田自動織機	6.4	5.5	50,270
スズキ	7.7	6.1	27,395
シマノ	0.7	—	—
精密機器(3.4%)			
テルモ	6.8	7.7	30,792
HOYA	9.6	6.8	97,546
朝日インテック	3.8	—	—
その他製品(7.0%)			
ヤマハ	20.9	21.6	132,624
ビジョン	3.4	3.6	12,258
任天堂	2	1.5	93,885
コクヨ	15.9	12.5	22,075
陸運業(1.3%)			
東日本旅客鉄道	3.8	—	—
S Gホールディングス	24.8	20.4	49,939
情報・通信業(8.9%)			
大塚商会	24.8	29.4	171,990
KDDI	28.9	29.2	108,653
ファイバーゲート	—	15.7	20,425
東宝	11.8	7.1	29,962
卸売業(4.1%)			
日本ライフライン	10.8	—	—
伊藤忠商事	31	39.3	128,589
ミスミグループ本社	7.8	6.6	22,803
小売業(10.0%)			
セリア	5.6	5.2	20,696
ジーンズホールディングス	1.1	5.2	41,028
FOOD & LIFE COMPANIES	23.2	17.2	80,238
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.4	40.6	91,553
丸井グループ	21.4	31.9	62,555
ニトリホールディングス	0.4	0.4	7,802
ファーストリテイリング	0.9	0.8	68,920
銀行業(-%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	55	—	—
証券・商品先物取引業(2.3%)			
SBIホールディングス	—	30.1	84,009

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業(2.8%) 東京海上ホールディングス	16.5	18.8	105,110
不動産業(1.1%) パーク24 カチタス	19 7.6	— 14.1	— 41,834
サービス業(5.8%) コシダカホールディングス パーソルホールディングス エムスリー 弁護士ドットコム イー・ガーディアン リクルートホールディングス	17.7 9.8 11.5 3 6.6 13.3	— 15.6 6.3 1 6.5 8.8	— 30,966 44,383 8,450 16,490 45,161

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミダック キュービーネットホールディングス ユーピーアール カープスホールディングス リログループ	— 9.3 4.8 17.7 4.2	— 6.8 10.8 5.1 —	37,400 19,288 13,015 — —
合 計	株 数 ・ 金 額 767	株 数 818	評 価 額 3,720,436
	銘 柄 数 < 比 率 >	62 銘柄	< 97.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年5月19日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,720,436	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	114,471	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,834,907	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,834,907,238 円
コール・ローン等	80,960,071
株 式(評価額)	3,720,436,900
未 収 入 金	8,098,897
未 収 配 当 金	25,411,370
(B)負 債	10,946,337
未 払 金	9,917,118
未 払 解 約 金	1,028,998
未 払 利 息	221
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,823,960,901
元 本	804,185,464
次 期 繰 越 損 益 金	3,019,775,437
(D)受 益 権 総 口 数	804,185,464 口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,551 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	812,392,163 円
期中追加設定元本額	140,077,854 円
期中解約元本額	148,284,553 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	498,261,424 円
スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)	305,924,040 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2020年5月20日 至2021年5月19日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	55,413,631 円
受 取 配 当 金	55,486,223
そ の 他 収 益 金	820
支 払 利 息	△ 73,412
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,069,126,940
売 買 益	1,149,987,835
売 買 損	△ 80,860,895
(C)当 期 損 益 金(A+B)	1,124,540,571
(D)前 期 繰 越 損 益 金	1,881,152,451
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	481,661,067
(F)解 約 差 損 益 金	△ 467,578,652
(G)合 計(C+D+E+F)	3,019,775,437
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,019,775,437

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。